

母子保健・母子医療システムに関する研究

総括報告書

主任研究者 東京大学医学部

平山宗宏

分担研究者

鈴木雅洲 (東北大学)	伊藤みよ (松戸市)
宮原忍 (東京大学)	田中喜代史 (広島県)
森一郎 (鹿児島大学)	出口雅経 (大村市)
中山健太郎 (東邦大学)	奥田太郎 (京都大学)
清水寛 (実践女子大学)	沢田俊一郎 (茨城県)
西三郎 (国立公衆衛生院)	菅原恒有 (岩手県)
華表宏有 (産業医科大学)	榭原高尋 (鎌倉保健所)
田中恒男 (東京大学)	小渡有明 (沖縄県)
西川眞八 (日本大学)	野崎貞彦 (三重県)
態谷富士雄 (秋田県)	五十嵐衛 (新潟県)
松本芳郎 (桐生市)	宮坂忠夫 (東京大学)
有川勲 (福島県)	小川次郎 (浜松聖隷病院)
古川武温 (富山県)	小宮弘毅 (神奈川県立こども医療センター)
大沢進 (鳥取県)	入山文郎 (宮崎県)
武貞昌志 (大阪市立保健センター)	下田智久 (静岡県)

研究の目的

母子保健および母子にかかわる特徴的な医療について、近年とくにその重要性が認識されるようになってきた。しかし、母子保健や医療をより有効かつ能率的に運営する方式としてのシステムを検討してゆく努力が、必ずしも十分であるとはいえなかった。そこで、本研究は母子保健・医療のよりよきあり方とその方向に関して、現状分析をふまえて、種々の方向からより望ましくかつ実現性のある方式を追求し、今後あるべきシステムを設定することを目的とした研究を実施した。

研究方法

全国各地域における母子保健・母子医療の実態、問題点に関してはそれぞれの地域社会の特性とニーズ等をふくめて、調査してきたところであるが、本研究においてはそれに基づいて作成された地域特性に応じた母子保健・医療のモデルを試行し、試行上の問題点の洗い出しを行なった。

研究の実施にあたり、次のごとき分担計画にのっとり研究を進めた。

I 青年女子および妊産婦の健康管理に関する研究

- (1) 地域における青年女子および妊産婦の健康管理の追跡的研究
- (2) 自営業婦人の妊娠時における健康管理に関する研究

II 乳幼児健康管理方式とそのシステム化に関する研究

- (1) 乳幼児健康診査のシステム化に関する研究
- (2) 地域における乳幼児健康管理方式に関する研究
- (3) 幼児の健康診査の評価とモデル化に関する研究
- (4) 地域における脳性麻痺の早期発見・早期療育方式に関する研究

III 市町村における母子保健サービスシステム化に関する研究

- (1) 市町村における母子保健サービスに関する研究
- (2) 母子保健サービス要員の研修方式に関する研究

IV 新生児緊急医療システムに関する研究

研究成績

I 青年女子および妊産婦の健康管理に関する研究

- (1) 地域における青年女子および妊産婦の健康管理の追跡的研究（鈴木・宮原）

鈴木らは、「成人健康手帳」方式を用いた妊娠前の女子健康管理法の検討ならびに妊娠分娩と生活環境との関連と新母子健康手帳をめぐる現行妊産婦健康診査法の問題点の洗い出しを行なった。宮原らは、青年期における健康診査に関する受診状況と受診者の意識調査ならびに青年女子の血色素量の追跡的研究を行なった。

- (2) 自営業婦人の妊娠時における健康管理に関する研究（森・宮原）

森らは、分娩終了自営業婦人についての妊娠・分娩・産褥の実態調査と、自営業婦人へのコンピュータドッグの応用ならびに心理テストの使用検討を行なった。宮原らは、東京およびその近郊において、それぞれ地域特性の異なる三つのフィールドでの自営業婦人の妊娠時における健康管理につき多方面より解析を加えた。自営業婦人は妊娠時の初回診療の時期がおそく産前産後の休暇のとり方が少ないなど健康管理上の問題が指摘された。

II 乳幼児健康管理方式とそのシステム化に関する研究

(1) 乳幼児健康診査のシステム化に関する研究(中山)

1才6カ月児健診で活用される質問調査票の検討, 幼児健診における歩行の評価基準の試作, 難聴幼児に運動機能の発達のおくれのみられるものの多い事実や低体重出生児にApgar scoreを適用することに問題のある事実の指摘, 1才6カ月児健診における発達性の問題行動とその指導方針の検討, 乳幼児健診における自閉症児発見のスクリーニングの可能性の検討等を行なった。

(2) 地域における乳幼児健康管理システムに関する研究(清水・西・華表・田中・西川)

清水らは、東京という大都市における乳幼児健診のあり方に関して多角的な検討を加え、今後改善すべき点を指摘した。西らは、保健所の把握している健診、関係機関との連携等の実態と組織づくりの可能性の検討、華表らは、地域保健における出生時体重資料の活用方法に関する検討、田中らは、小児保健のシステム設計のための基礎的研究として小児の行動類型の解析検討、西川は、母子健康手帳の利用法に関する多角的検討を行なった。

(3) 幼児の健康診査の評価とモデル化に関する研究(平山・熊谷・松本・有川・古川・大沢・武貞・伊藤・出口・田中(喜))

平山らは浦和・戸田・松戸等の地域における1才6カ月児および3才児健診における問題点の洗い出しを行ない、有所見者としてスクリーニングする基準を明確にして事後措置に活用できる様式に改める必要を指摘した。また、僻地および過密都市における発達スクリーニング用質問項目PDQの有用性を確認した。日暮らによる心身障害児の健康管理システムの検討としては本年度はダウン症児をとりあげ、健診の回数、時期、教育・訓練のプラン、将来の針路についての指導方針等を検討して試案を示した。熊谷らは秋田における1才6カ月児健診の地域化への検討を行ない、必要なメンバーにつきパイロット地域の試行の結果から算出するとともに有所見率を求めて事後措置立案のための基礎資料とした。松本らは桐生市における1才6カ月児健診の評価とモデル化に関する検討を行ない、健診結果をもとに追跡体制を確立した。有川らは会津若松における1才6カ月児健診をモデルとして、1回当りの適正健診人員を検討し、また受診率をあげるとともに健診そのものを能率化するために健診票の事前送付方式を検討して効果をもとめた。試作した「健診の手引」「追跡基準」についても評価をすすめている。古川らは富山県立山町における1才6カ月児の健診実態とモデル化の検討を行ない、健診後の経過観察、訪問指導というフォローシステムの効果を確認した。また3才児健診との有機的な連携をとるため、中間にあたる2才児の実態を調査した。大沢らは3才児健診の評価と基準設定のために研究を行ない、問題をもつ子を追跡して健診時の分析発達テストが予後予測上有効であること、3才時点以前に健診の機会をもつことが問題児の指導上有意義であることをみとめた。武貞らは大阪市内における母子保健システムのあり方を各乳幼児健診の時期ごとの検討から考察した。各健診における異常の発見状況はほぼ満足できる成績であったが、健診を通じて、問題別の判定基準、事後措置の分類についての考え方の統一、継続的な追跡の重要性、そのための健康調査資料の収集、活用のシステムの開発、親の子へのかかわり方の重要性、小学校へのひきつぎのあり方などが指摘された。伊藤らは松戸市においてアンケートの事前送付・回収という方法による1才6カ月児の選択健診方式を試行し、アンケート内容、母子管理カードとの関連、アンケート回収率と呼び出されたものの受診率などを検討した。この方式による信頼性は追跡調査中であるが、松戸市のごとき小児過密都市では効率のよい方法であり、改善の余地はあるが十分活用できるものと判断された。出口らは大村市という小都市における1才6カ月児健診のシステムを確立し、食品模型、映画使用による小集団指導方式が有効であることを示した。田中らは因島市をモデル地域として1才6カ月児健診を試行しあわせて、乳児期の発達状況既往との関係を検討した。問題点としては事後措置のシステムの不備があげられるが、一方親には育児上きわめて有意義な健診としてうけとられている。また広く実施するために人的資源と費用の両面からの充実が急務である。

(4) 地域における脳性麻痺の早期発見、早期療育方式に関する研究(奥田)

向日市等をフィールドに用い、アンケート発達検査、神経学的検査(Vojta法を含む)等を用い、2、

3月児健診を試みた。Vojta法は脳性まひ児の早期診断に有用とされるが、多人数の乳児に健診の場で実施するには困難な点が多く、二次検診の場で利用されるのがよい。一方、中枢性協調障害児のCT所見についても検討した。

Ⅲ 市町村における母子保健サービス・システム化に関する研究

(1) 市町村における母子保健サービスに関する研究（沢田・菅原・榊原・野崎・五十嵐・小渡）

沢田らは新生児状況の把握と管理、1カ月児訪問、産後の健康相談とアンケート調査、リスク教室活動、母子保健管理カードと母子保健センター等の課題について検討を加え、少ない人員で最大の効果をあげる為にはどのような事業に時間と労力をかけるべきかについての提言を行なった。菅原らは岩手県内4市町村において、昭和52年出生児を対象とした乳児健診と保健指導票の利用状況の調査を行ない、健診の受診率に影響を与える要因が何か継続受診の勧奨をどのようにすればよいか等の問題点の洗い出しを行なった。野崎らは三重県内のR4型保健所管内における1市6町村を対象に、心身障害児の把握および医療機関との接触実態の調査を行なった。その結果、1) ふるい分け方式とその水準、2) 各市町村における方式の統一化、3) システムの改組、4) 各機関の連携、5) ケアの質等の問題点が指摘された。榊原らは神奈川県逗子市における母子一貫管理システム（母子保健ケアシステム）の3年間の活動をまとめた。その結果、個人の健康・疾病情報の連絡とハイリスク集団の重点的追跡管理で先天異常と心身障害の早期把握が可能であり、その情報源として乳児健診が極めて重要であることがわかった。五十嵐らは昨年以來つづけてきた新津保健所、三条市での電話相談サービスに関しての実態調査を行ない、その問題点についての検討をまとめて報告した。その結果、電話という文明の利器を利用しての相談にも限界があること、広報宣伝の効果とその必要性を認めたとしている。小渡は離島を多くかかえる沖縄県の特性より宮古八重山保健所管内における母子保健管理を確立するべく、昨年度その実態調査を実施したが、本年はそれらをふまえて市町村とのネットワークづくりの検討を行なって、その結果、八重山保健所管内では母子保健推進員との連携に実効を上げていることが判明した。

(2) 母子保健サービス要員の研修方式に関する研究（宮坂）

宮坂らは昨年度の本研究班の研究結果をふまえて、都道府県・指定都市および保健所における母子保健に関する研修の現情と計画を把握するとともに保健部長、婦長、研究者等関係者の意見を求めるために調査を実施し、その結果にもとづいて、主要職種の研修のあり方とその研修計画について検討し、具体的なカリキュラム案を示すに至った。

Ⅳ 新生児緊急医療システムに関する研究（小川・小宮・入山・下田）

小川・小宮らは昨年度、本研究班の研究結果をふまえて、わが国における新生児死亡率の年次推移からみた新生児医療の現状と問題点を検討し、またいくつかの地域における新生児医療の効果、問題点などの検討をした。あわせて、今後全国的な視野からみた新生児医療のシステム化を推進するための方策についても検討し、新生児医療の改善は新生児死亡率を確実に下げることが具体的に数値を上げて明示した。入山らは昭和50年より昭和53年までの4年間に県立宮崎病院で死亡した未熟児およびハイリスク新生児の統計的観察ならびに県内における母子緊急医療について、とくに産科例よりみた検討を加え県内でのNICU設置計画に具体的提言を行なった。下田らは静岡県を東・中・西と3地域に分け、それぞれの地域における新生児医療の実態を比較検討し、それぞれの地域特性との関連を論じ、それぞれの問題点を洗い出したが、とくに整備のゆきとどいている中・西部に比して、東部地区の整備の立おくれを指摘し具体的な対応策を打出した。

 **検索用テキスト** OCR(光学的文字認識)ソフト使用 
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

研究の目的

母子保健および母子にかかわる特徴的な医療について、近年とくにその重要性が認識されるようになってきた。しかし、母子保健や医療をより有効かつ能率的に運営する方式としてのシステムを検討してゆく努力が、必ずしも十分であるとはいえなかった。そこで、本研究は母子保健・医療のよりよきあり方とその方向に関して、現状分析をふまえて、種々の方向からより望ましくかつ実現性のある方式を追求し、今後あるべきシステムを設定することを目的とした研究を実施した。